



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 東京急行電鉄株式会社
 コード番号 9005 URL <http://www.tokyu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 野本 弘文
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室 主計部 主計課長 (氏名) 小田 克
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3477-6168

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	283,583	5.1	28,848	26.0	29,148	28.2	20,342	9.2
29年3月期第1四半期	269,939	5.2	22,889	12.3	22,730	15.8	18,629	11.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 20,419百万円 (38.6%) 29年3月期第1四半期 14,731百万円 (△24.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	33.50	—
29年3月期第1四半期	30.37	—

当社は、平成29年8月1日付で株式併合(普通株式2株を1株に併合)を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,174,942	693,185	29.6
29年3月期	2,148,605	678,382	29.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 643,641百万円 29年3月期 628,308百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	9.00	—	10.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年8月1日付で株式併合(普通株式2株を1株に併合)を実施しており、平成30年3月期の配当予想については、当該株式併合を勘案した1株当たり配当金を記載しております。また、平成29年3月期の配当実績については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,145,400	2.5	83,000	6.4	82,700	8.2	70,000	4.0	115.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年8月1日付で株式併合(普通株式2株を1株に併合)を実施しており、平成30年3月期の1株当たり当期純利益予想については、当該株式併合を勘案した1株当たり当期純利益を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	624,869,876 株	29年3月期	624,869,876 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	17,546,025 株	29年3月期	17,671,495 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	607,261,460 株	29年3月期1Q	613,359,619 株

(注) 自己株式に含めている従業員持株会信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。

30年3月期第1四半期: 2,064,000株 29年3月期: 2,202,000株

当社は、平成29年8月1日付で株式併合(普通株式2株を1株に併合)を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

「2018年3月期 第1四半期 決算概況資料」は、本日(平成29年8月8日)、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社（連結子会社を含む）は、将来の大きな飛躍に向け、財務健全性を確保しつつ、既存事業・プロジェクトの強化、当社の強みを生かすことのできる新規領域への積極的進出や成長領域への重点投資を実施し、収益性、効率性双方の向上の実現を目指した、平成27年度を初年度とする中期3か年経営計画「STEP TO THE NEXT STAGE」を推進しております。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、当社の不動産販売業が堅調に推移したことなどにより、2,835億8千3百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は、288億4千8百万円（同26.0%増）となりました。経常利益は、持分法による投資利益が増加したことなどにより、291億4千8百万円（同28.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、203億4千2百万円（同9.2%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

また、当第1四半期連結会計期間より、一部事業について報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 交通事業

交通事業では、当社の鉄軌道業において、当第1四半期連結累計期間における輸送人員は、沿線人口の増加などにより、定期で1.8%増加、定期外で1.3%増加し、全体でも1.6%の増加となりました。

この結果、営業収益は、515億3千8百万円（同2.7%増）、営業利益は、95億5千9百万円（同6.0%増）となりました。

(当社の鉄軌道業の営業成績)

種別	単位	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
		28.4.1~28.6.30	29.4.1~29.6.30
営業日数	日	91	91
営業キロ程	キロ	104.9	104.9
客車走行キロ	千キロ	37,002	37,229
輸送人員	定期外	千人	116,458
	定期	千人	180,500
	計	千人	296,958
旅客運輸収入	定期外	百万円	19,047
	定期	百万円	16,016
	計	百万円	35,063
運輸雑収	百万円	3,378	3,425
収入合計	百万円	38,441	39,051
一日平均旅客運輸収入	百万円	385	391
乗車効率	%	53.0	53.2

(注) 乗車効率の算出方法
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

② 不動産事業

不動産事業では、当社の不動産販売業において、物件の販売収入が増加したことなどにより、営業収益は、502億9千5百万円（同20.1%増）、営業利益は、133億6千2百万円（同54.2%増）となりました。

③ 生活サービス事業

生活サービス事業では、映像事業の(株)東急レクリエーションにおいて、ヒット作に恵まれた映画興行が堅調に推移したことなどにより、営業収益は、1,689億6千2百万円(同2.5%増)、営業利益は、38億5千5百万円(同18.8%増)となりました。

④ ホテル・リゾート事業

ホテル・リゾート事業では、ホテル業の(株)東急ホテルズにおいて、高稼働を維持したことに加え、販売単価も増加したことなどにより、営業収益は、270億4千7百万円(同3.4%増)、営業利益は、20億1千6百万円(同2.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、当社の有形固定資産の増加などにより、2兆1,749億4千2百万円(前期末比263億3千6百万円増)となりました。

(負債)

負債は、有利子負債(※)が、9,882億8千2百万円(同238億8千4百万円増)となったことなどにより、1兆4,817億5千6百万円(同115億3千3百万円増)となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、6,931億8千5百万円(同148億3百万円増)となりました。

※ 有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前回発表時の予想(平成29年5月12日公表)を変更していません。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,500	45,720
受取手形及び売掛金	139,830	139,106
商品及び製品	14,975	15,947
分譲土地建物	40,453	37,968
仕掛品	7,264	10,743
原材料及び貯蔵品	6,838	7,021
繰延税金資産	7,814	5,873
その他	33,771	31,227
貸倒引当金	△901	△965
流動資産合計	290,545	292,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	720,125	714,986
機械装置及び運搬具（純額）	56,641	55,254
土地	683,067	686,380
建設仮勘定	120,547	144,007
その他（純額）	24,652	24,366
有形固定資産合計	1,605,034	1,624,995
無形固定資産	33,380	32,903
投資その他の資産		
投資有価証券	141,580	146,988
退職給付に係る資産	7,147	7,163
繰延税金資産	6,593	6,707
その他	64,867	64,188
貸倒引当金	△543	△650
投資その他の資産合計	219,644	224,398
固定資産合計	1,858,060	1,882,297
資産合計	2,148,605	2,174,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,074	88,905
短期借入金	308,464	301,642
コマーシャル・ペーパー	—	37,000
1年内償還予定の社債	8,000	16,000
未払法人税等	8,082	6,653
引当金	12,454	8,220
前受金	23,375	29,076
その他	119,303	106,598
流動負債合計	569,754	594,097
固定負債		
社債	228,228	213,228
長期借入金	419,705	420,411
引当金	2,968	2,993
退職給付に係る負債	38,374	39,107
長期預り保証金	119,231	118,308
繰延税金負債	20,320	21,051
再評価に係る繰延税金負債	9,174	9,174
その他	42,385	43,931
固定負債合計	880,388	868,206
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	20,080	19,452
負債合計	1,470,223	1,481,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	131,842	131,847
利益剰余金	383,565	398,420
自己株式	△29,696	△29,483
株主資本合計	607,436	622,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,366	15,222
繰延ヘッジ損益	△8	△8
土地再評価差額金	8,388	8,388
為替換算調整勘定	4,787	3,500
退職給付に係る調整累計額	△6,663	△5,970
その他の包括利益累計額合計	20,871	21,132
非支配株主持分	50,074	49,544
純資産合計	678,382	693,185
負債純資産合計	2,148,605	2,174,942

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	269,939	283,583
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	197,697	204,746
販売費及び一般管理費	49,352	49,988
営業費合計	247,049	254,734
営業利益	22,889	28,848
営業外収益		
受取利息	58	43
受取配当金	415	441
持分法による投資利益	1,456	1,806
保険配当金	755	714
その他	1,016	718
営業外収益合計	3,702	3,724
営業外費用		
支払利息	2,587	2,400
その他	1,274	1,025
営業外費用合計	3,861	3,425
経常利益	22,730	29,148
特別利益		
固定資産売却益	344	14
工事負担金等受入額	138	162
特定都市鉄道整備準備金取崩額	627	627
その他	7	143
特別利益合計	1,116	947
特別損失		
工事負担金等圧縮額	96	137
固定資産除却損	115	307
その他	142	354
特別損失合計	354	799
税金等調整前四半期純利益	23,492	29,296
法人税等	4,596	8,634
四半期純利益	18,895	20,662
非支配株主に帰属する四半期純利益	266	320
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,629	20,342

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	18,895	20,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,703	1,081
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△3,360	△1,596
退職給付に係る調整額	871	645
持分法適用会社に対する持分相当額	28	△373
その他の包括利益合計	△4,164	△243
四半期包括利益	14,731	20,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,481	20,603
非支配株主に係る四半期包括利益	△750	△184

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(公共施設等運営事業における運営権者の会計処理等に関する実務上の取扱いの適用)

「公共施設等運営事業における運営権者の会計処理等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第35号 平成29年5月2日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、当該変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	49,747	32,422	161,847	25,922	269,939	—	269,939
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	445	9,447	2,958	229	13,081	△13,081	—
計	50,193	41,870	164,805	26,151	283,021	△13,081	269,939
セグメント利益	9,019	8,663	3,246	1,962	22,892	△2	22,889

(注) 1. セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	51,088	39,746	165,877	26,870	283,583	—	283,583
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	450	10,549	3,085	176	14,261	△14,261	—
計	51,538	50,295	168,962	27,047	297,844	△14,261	283,583
セグメント利益	9,559	13,362	3,855	2,016	28,793	55	28,848

(注) 1. セグメント利益の調整額55百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、経営管理の観点から当社の個別財務諸表において、「その他事業」の区分を新設し、従来「不動産事業」に区分していた生活サービス事業、ホテル・リゾート事業に関わる事業を当該事業区分に変更しております。これに伴い、連結財務諸表の報告セグメント内においても、一部事業について区分の変更をしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社及び当社の100%子会社であるマウナ ラニ リゾート (オペレーション) 株式会社 (以下、「MLR0社」とする) は、平成29年5月12日開催の取締役会において決議した売買契約に基づき、平成29年8月1日に保有資産の譲渡を完了いたしました。なお、譲渡の概要は以下の通りであります。

(1) 譲渡の理由

当リゾートの価値を高く評価する譲渡相手先より資産継承の申し出があったため、譲渡することといたしました。

(2) 譲渡の内容

譲渡資産の内容

米国ハワイ州所在土地・建物等

土地 (当社 528.11ha、MLR0社 303.89ha)

ホテル及び付帯施設、クラブハウス及び付帯施設等

譲渡資産を保有する子会社の概要

名称 マウナ ラニ リゾート (オペレーション) 株式会社
(MAUNA LANI RESORT (OPERATION), INC.)

所在地 68-1400 Mauna Lani Drive, Suite 102 Kohala Coast,
Hawaii 96743-9726 U.S.A.

事業内容 ホテル及びゴルフ場の保有、運営、賃貸等

譲渡価額

譲渡価額については、譲渡先の意向を考慮し、公表を控えさせていただきます。

譲渡する相手の名称

DHL MAHI アソシエイツ LLC

(3) 業績に与える影響

当該譲渡に伴う特別利益等の計上により、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益が約150億円増加する見込みです。